

2014年における産業界の自主行動計画の 取組状況について

平成27年12月14日

経済産業省

1. 新たな自主行動計画について

- 第7回フロン類等対策WG（平成26年12月19日）において、新たに2020年、2025年、2030年を目標年とした自主行動計画の設定を求めたところ。
- 2013年から自主行動計画を策定しないこととなった団体については、計画の策定は求めないものの、フロン類からの転換状況を注視する必要があることから、製造等に伴う排出量の継続的な報告を依頼。

○2013年以降の自主行動計画策定団体（14団体）

日本フルオロカーボン協会、日本化学工業協会、ウレタンフォーム工業会、
日本エアゾール協会、日本遊戯銃協同組合、日本製薬団体連合会、
日本冷凍空調工業会、日本冷凍空調設備工業連合会、日本自動販売機工業会、
日本電機工業会、日本マグネシウム協会、日本自動車工業会、
電子情報技術産業協会、電気事業連合会

2. 2014年における自主行動計画の実施状況と排出量の動向

- 製造工程におけるNF3排出削減等自主行動計画の効果が見られる一方で、冷凍空調機器に使用されているHFCのストックの増大等により、自主行動計画の効果が顕在化していない分野も見られる。
- 2014年における代替フロン等4ガスの排出量は、昨年比8%増の4,074万トン-CO2となった。
- 今後とも製造工程の改善を継続するとともに、フロン類からノンフロン・低GWPガス等への早期転換を推進していく必要がある。

分野	2013年排出量 (百万t-CO2)	変化率	2014年排出量 (百万t-CO2)
合計	37.56	+8%	40.74
HFC等製造	1.58	▲39%	0.97
発泡・断熱材	2.23	+6%	2.37
エアゾール等	0.49	+3%	0.50
冷凍空調機器	28.69	+12%	32.22
洗浄剤・溶剤	1.52	+1%	1.54
半導体等製造	2.23	+5%	2.35
電気絶縁ガス使用機器	0.64	▲6%	0.60
金属製品	0.17	+14%	0.19
消火剤	0.01	+3%	0.01

HFC	31.68	+12%	35.34
PFC	3.27	+3%	3.35
SF6	1.25	▲3%	1.21
NF3	1.36	▲39%	0.83

※2014年排出量は、2014年1月から2014年12月までの実績であり、2015年4月のフロン排出抑制法施行前の実績データである。

3. 各団体の対策の概要

- 2020年、2025年及び2030年を目標年として昨年度設定した各団体の自主行動計画に基づき、現場の実態等を踏まえた対策（排出抑制・現フロン類からの転換等）が継続的に実施されている。

製造・使用時の漏えい防止等排出抑制対策

- ・日常・定期点検の徹底等による漏洩防止（フルオロ協等）
- ・燃焼分解設備の増強、回収・破壊設備の設置（日化協、フルオロ協、電機工業会、電事連）
- ・工場配管の見直し等の設備改善（エア協等）
- ・冷媒・噴射剤使用量の低減（自工会、製薬連合会）
- ・冷却ユニットの防振性向上、溶接箇所での低減（自販機工業会）
- ・機器からの冷媒回収・点検技術の向上、普及啓発（日設連）

現フロン類からノンフロン・低GWPガスへの転換

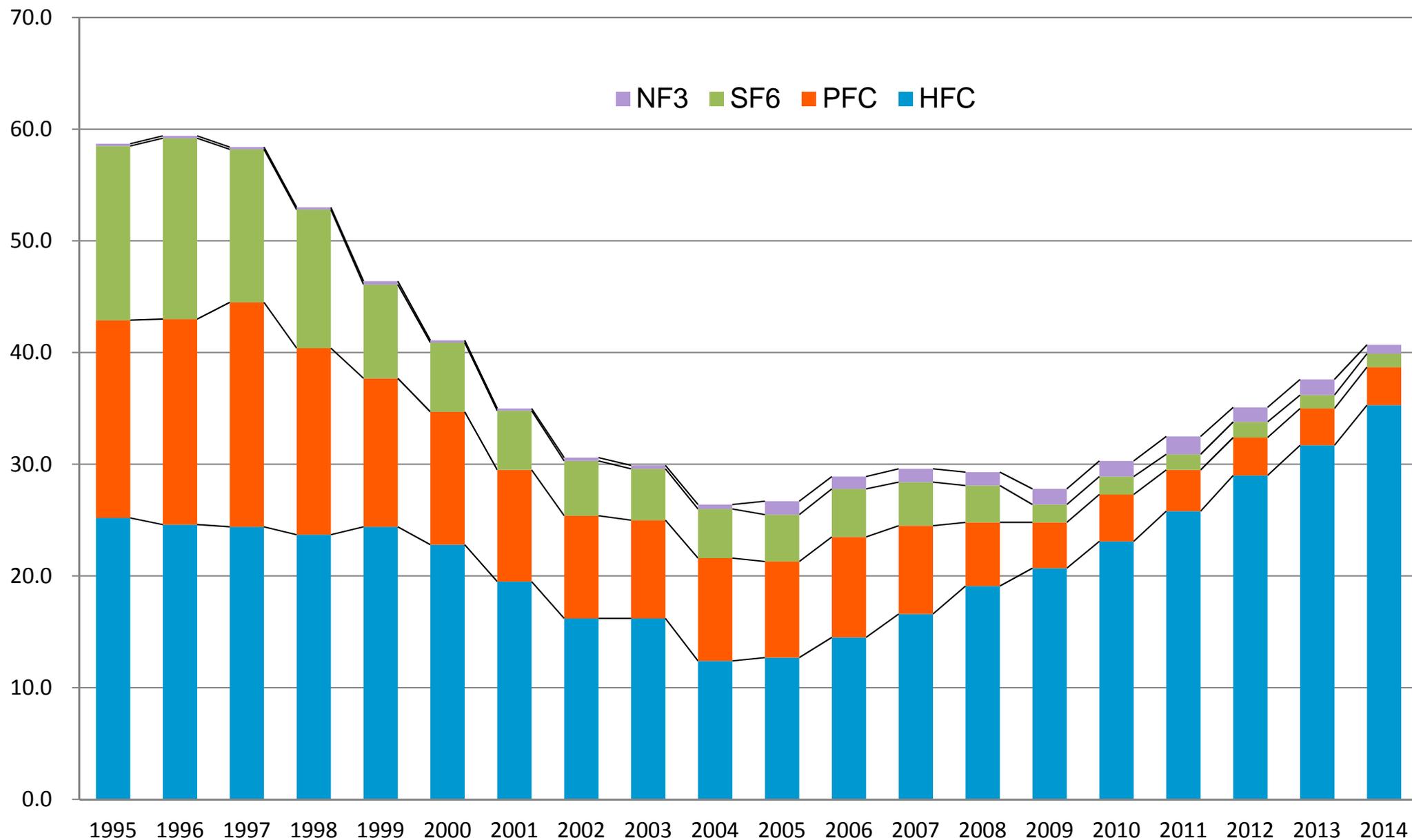
- ・ノンフロン発泡剤の規格化・普及拡大（ウレタン協）
- ・不燃性・微燃性の低GWP冷媒の実用化評価、ノンフロン製品の開発（日冷工）
- ・代替ガス導入促進（自工会、遊戯銃組合）
- ・低GWP溶剤への転換、高沸点PFCへの変更による蒸発量低減（電子情報技術産業協会）
- ・SF6の代替ガス利用（材料の腐食・防燃効果の安定性等が課題）（マグネシウム協会）

国際協調等

- ・業界間の国際的な協力の枠組みのもと、排出量削減に係る取組を実施（電子情報技術産業協会）
- ・米、欧州等による規制対応（SF6の代替ガス利用における腐食対策等（マグネシウム協会））

(参考) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (ガス種別)

百万CO₂-t



(参考) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (要因別)

